

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東
 コード番号 2305 URL http://www.studio-alice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部ゼネラルマネージャー (氏名) 竹崎 周太郎 TEL 06-6343-2600
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	40,672	11.9	6,015	27.1	6,032	21.5	3,614	48.5
2021年2月期	36,352	△6.5	4,731	45.8	4,963	49.0	2,434	101.2

(注) 包括利益 2022年2月期 3,896百万円 (48.7%) 2021年2月期 2,620百万円 (108.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	212.79	—	13.5	15.0	14.8
2021年2月期	143.31	—	10.0	13.8	13.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	43,170	29,568	65.6	1,666.38
2021年2月期	37,295	26,520	67.9	1,490.73

(参考) 自己資本 2022年2月期 28,301百万円 2021年2月期 25,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	9,374	△4,743	881	18,705
2021年2月期	6,667	△3,651	△456	13,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	849	34.9	3.5
2022年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,188	32.9	4.6
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.7	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	10.6	6,600	9.7	6,600	9.4	3,750	3.8	220.80

(注) 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	17,185,650株	2021年2月期	17,185,650株
2022年2月期	201,657株	2021年2月期	201,636株
2022年2月期	16,983,996株	2021年2月期	16,984,083株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,281	10.6	5,258	33.4	5,262	29.6	3,207	72.3
2021年2月期	34,617	△6.4	3,942	83.6	4,061	81.8	1,861	238.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	188.83	—
2021年2月期	109.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	31,152	18,775	60.3	1,105.48
2021年2月期	26,180	16,258	62.1	957.28

(参考) 自己資本 2022年2月期 18,775百万円 2021年2月期 16,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の実績等は今後発生するさまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「③ 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年4月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する事項)	26
(追加情報)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の発生に伴う感染拡大により緊急事態宣言が継続的に発出され、経済活動は抑制傾向で推移いたしました。また足元では、新たな変異株の感染拡大によりまん延防止等重点措置が複数の都道府県で要請されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、お客様と従業員の安全を第一に、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を実施しつつ、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が40,672百万円(前年同期比11.9%の増加)営業利益6,015百万円(前年同期比27.1%の増加)、経常利益6,032百万円(前年同期比21.5%の増加)であり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,614百万円(前年同期比48.5%の増加)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、成人式撮影・振袖レンタルサービス『ふりホ』のご予約獲得、並びに、『ふりホ』をご予約された方の成人式前撮り撮影を強力に推し進めるとともに、各撮影項目において、お買上単価を意識した販売オペレーションの実践や商品力の向上等によりお買上単価の向上を図りました。また、既存店の収益力強化、並びに、経営効率の向上を目的とした最適な立地への移転や店舗統合を前年度に引き続き推進するとともに、人件費をはじめとした各種費用支出の適正化に努めました。そのほか、フォトサービス事業においては、新システムの導入等による業務基盤の再構築をおこない、収益向上に努めました。

国内写真館の出店状況は、移転11店舗、退店10店舗をおこない、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を30店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館470店舗(直営店舗461店・フランチャイズ店舗9店)、韓国の子会社におけるこども写真館2店舗を含め、472店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は40,628百万円(前年同期比11.9%の増加)、セグメント利益は6,303百万円(前年同期比30.6%の増加)となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社京都豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、引き続き当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減を図るとともに、当社グループが強力に推し進めている『ふりホ』施策に関わる衣装・小物の仕入原価の低減に注力いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は3,903百万円(前年同期比87.9%の増加)、セグメント利益は375百万円(前年同期比268.9%の増加)となりました。

② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」の推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、百日記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

③ 今後の見通し

当社グループは、次期の経営方針を当期同様、「変革とチャレンジ」としてスタートいたしました。写真館事業において、成人式用振袖レンタルと前撮りがセットとなった「ふりホ」の全国展開による成人式撮影の更なる件数拡大に向けてチャレンジしていくとともに、赤ちゃん撮影の需要拡大や再来店率の向上、撮影絵柄の強化を軸とした商品の変革等によって売上高、粗利益高の向上を図ってまいります。その一方、利益の最大化を図るため、引き続き店舗統廃合の推進や多能工型人材の育成等により費用構造の適正化に取り組んでまいります。そのほか、フォトサービス事業及びEコマース事業においては、新商品や新サービスを導入しつつ費用構造を変革し収益の向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高45,000百万円、営業利益6,600百万円、経常利益6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,750百万円を見込んでおります。

〔業績の推移〕

(単位：百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	39,643	38,879	36,352	40,672
経常利益	4,122	3,330	4,963	6,032
親会社株主に帰属する当期純利益	2,036	1,209	2,434	3,614

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は43,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,875百万円増加しました。負債は13,602百万円、純資産（非支配株主持分を除く）は28,301百万円であり、自己資本比率は65.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,523百万円増加し18,705百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益5,669百万円、減価償却費3,591百万円、法人税等の支払額1,623百万円などにより、前連結会計年度に比べ2,706百万円増加し9,374百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出4,105百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で674百万円、衣装製造工場・機械・設備等にかかる支出13百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,092百万円増加し4,743百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入3,602百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,870百万円、配当金の支払額849百万円などにより、881百万円(前年同期は456百万円の使用)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	68.2	67.9	65.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.1	92.4	85.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	286.7	227.4	403.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき70円とする予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,641,832	19,165,761
受取手形及び売掛金	834,835	844,434
商品及び製品	386,049	248,616
仕掛品	232,123	212,166
原材料及び貯蔵品	1,693,934	1,146,550
その他	1,403,433	1,312,754
貸倒引当金	△22,352	△11,351
流動資産合計	18,169,855	22,918,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,930,983	15,942,425
減価償却累計額	△8,382,586	△8,740,786
建物及び構築物(純額)	7,548,397	7,201,638
機械装置及び運搬具	2,385,497	2,474,325
減価償却累計額	△1,604,284	△1,710,062
機械装置及び運搬具(純額)	781,212	764,263
工具、器具及び備品	4,491,048	4,195,900
減価償却累計額	△3,542,111	△3,368,226
工具、器具及び備品(純額)	948,936	827,674
土地	1,100,887	1,108,687
リース資産	3,690,350	5,432,970
減価償却累計額	△1,730,904	△2,126,496
リース資産(純額)	1,959,445	3,306,473
建設仮勘定	17,888	126,590
有形固定資産合計	12,356,768	13,335,327
無形固定資産		
のれん	1,933	2,600
その他	971,766	995,020
無形固定資産合計	973,700	997,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,654	1,422,956
長期貸付金	258,062	257,712
繰延税金資産	1,269,473	1,249,287
敷金及び保証金	3,283,891	3,192,218
その他	14,992	21,149
貸倒引当金	△220,062	△224,712
投資その他の資産合計	5,795,010	5,918,611
固定資産合計	19,125,479	20,251,559
資産合計	37,295,334	43,170,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,908	300,462
リース債務	1,365,980	2,076,176
未払法人税等	1,035,928	1,484,335
賞与引当金	163,435	205,794
ポイント引当金	107,210	107,260
未払費用	982,714	960,874
その他	2,581,006	2,967,601
流動負債合計	6,522,183	8,102,506
固定負債		
リース債務	1,304,737	2,412,270
資産除去債務	1,642,026	1,654,160
退職給付に係る負債	1,171,942	1,203,656
その他	133,671	229,605
固定負債合計	4,252,378	5,499,692
負債合計	10,774,561	13,602,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	21,451,013	24,215,835
自己株式	△276,416	△276,466
株主資本合計	25,115,996	27,880,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,183	266,180
為替換算調整勘定	95,332	154,772
その他の包括利益累計額合計	202,515	420,952
非支配株主持分	1,202,261	1,266,569
純資産合計	26,520,773	29,568,292
負債純資産合計	37,295,334	43,170,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	36,352,519	40,672,291
売上原価	25,642,401	28,054,659
売上総利益	10,710,117	12,617,632
販売費及び一般管理費	5,978,658	6,602,228
営業利益	4,731,459	6,015,403
営業外収益		
受取利息	2,214	1,491
受取配当金	18,259	20,661
受取家賃	22,797	22,913
受取補償金	1,736	18,593
貸倒引当金戻入額	5,000	-
為替差益	6,340	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	205,096	35,332
雑収入	58,750	34,824
営業外収益合計	320,193	133,816
営業外費用		
支払利息	29,320	23,219
店舗解約損	57,645	10,913
為替差損	-	68,344
雑損失	1,096	9,691
貸倒引当金繰入額	-	5,000
営業外費用合計	88,062	117,168
経常利益	4,963,591	6,032,051
特別利益		
固定資産売却益	2,301	173
特別利益合計	2,301	173
特別損失		
固定資産廃棄損	170,748	152,852
固定資産売却損	69	236
減損損失	413,517	165,023
新型コロナウイルス感染症による損失	496,685	44,638
特別損失合計	1,081,020	362,751
税金等調整前当期純利益	3,884,872	5,669,473
法人税、住民税及び事業税	1,407,648	2,041,062
法人税等調整額	△15,116	△49,919
法人税等合計	1,392,532	1,991,143
当期純利益	2,492,340	3,678,330
非支配株主に帰属する当期純利益	58,317	64,307
親会社株主に帰属する当期純利益	2,434,022	3,614,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	2,492,340	3,678,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,775	158,997
為替換算調整勘定	22,273	59,440
その他の包括利益合計	128,049	218,437
包括利益	2,620,390	3,896,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,562,072	3,832,459
非支配株主に係る包括利益	58,317	64,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	19,866,198	△276,159	23,531,438
当期変動額					
剰余金の配当			△849,208		△849,208
親会社株主に帰属する当期純利益			2,434,022		2,434,022
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,584,814	△257	1,584,557
当期末残高	1,885,950	2,055,449	21,451,013	△276,416	25,115,996

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,407	73,058	74,465	1,143,944	24,749,848
当期変動額					
剰余金の配当					△849,208
親会社株主に帰属する当期純利益					2,434,022
自己株式の取得					△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,775	22,273	128,049	58,317	186,367
当期変動額合計	105,775	22,273	128,049	58,317	1,770,924
当期末残高	107,183	95,332	202,515	1,202,261	26,520,773

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	21,451,013	△276,416	25,115,996
当期変動額					
剰余金の配当			△849,200		△849,200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,614,022		3,614,022
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,764,821	△47	2,764,774
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,215,835	△276,464	27,880,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,183	95,332	202,515	1,202,261	26,520,773
当期変動額					
剰余金の配当					△849,200
親会社株主に帰属する当期純利益					3,614,022
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,997	59,440	218,437	64,307	282,745
当期変動額合計	158,997	59,440	218,437	64,307	3,047,519
当期末残高	266,180	154,772	420,952	1,266,569	29,568,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,884,872	5,669,473
減価償却費	3,349,063	3,591,606
減損損失	413,517	165,023
のれん償却額	800	933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,585	△6,350
受取利息及び受取配当金	△20,473	△22,152
支払利息	29,320	23,219
為替差損益(△は益)	△752	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,896	42,358
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,710	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69,031	31,713
固定資産廃棄損	170,748	152,852
固定資産売却損益(△は益)	△2,232	63
売上債権の増減額(△は増加)	7,201	9,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498,228	734,204
仕入債務の増減額(△は減少)	45,163	11,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,138	31,754
前受金の増減額(△は減少)	63,558	66,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,373	138,589
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△80,874	216,812
その他	70,226	140,787
小計	7,624,682	10,998,748
利息及び配当金の受取額	20,601	22,152
利息の支払額	△29,320	△23,219
法人税等の支払額	△953,036	△1,623,603
法人税等の還付額	4,605	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,667,532	9,374,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,244,434	△4,332,730
有形固定資産の売却による収入	3,122	2,291
貸付金の回収による収入	87	349
無形固定資産の取得による支出	△407,769	△375,715
敷金及び保証金の差入による支出	△144,114	△85,150
敷金及び保証金の回収による収入	230,382	165,454
投資有価証券の取得による支出	-	△5,200
その他	△88,595	△113,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,651,339	△4,743,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,934,351	3,602,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,541,098	△1,870,860
自己株式の取得による支出	△257	△47
配当金の支払額	△849,208	△849,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,212	881,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,183	11,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,569,164	5,523,926
現金及び現金同等物の期首残高	10,612,152	13,181,317
現金及び現金同等物の期末残高	13,181,317	18,705,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が流行しており、当社グループにおいても緊急事態宣言期間中に各自治体からの要請等により、一部店舗で休業を行いました。しかしながら、大部分の店舗は感染予防対策を万全にした上で営業を継続しており、業績に大きな影響は受けておりません。今後は、業績が例年通りの水準で推移すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社JVIS

株式会社京都豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社アリスキャリアサービス

スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド

株式会社モノリシックデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド及び株式会社モノリシックデザイン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海豊匠服飾有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、上海豊匠服飾有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお

ります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,275,042	77,477	36,352,519	-	36,352,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,485	2,000,178	2,027,663	△2,027,663	-
計	36,302,527	2,077,655	38,380,183	△2,027,663	36,352,519
セグメント利益	4,826,321	101,755	4,928,077	△196,617	4,731,459
セグメント資産	36,220,768	2,112,076	38,332,845	△1,037,511	37,295,334
その他の項目					
減価償却費	3,721,643	21,256	3,742,899	△393,836	3,349,063
減損損失	413,517	-	413,517	-	413,517
のれんの償却額	800	-	800	-	800
のれんの未償却残高	1,933	-	1,933	-	1,933
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,154,505	69,635	4,224,141	△384,058	3,840,083

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△2,027,663千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△196,617千円には、固定資産の調整額等22,138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△218,755千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△1,037,511千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△1,503,909千円、各報告セグメントに配分していない全社資産466,398千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△393,836千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△384,058千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,601,670	70,621	40,672,291	-	40,672,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,885	3,833,074	3,859,960	△3,859,960	-
計	40,628,556	3,903,695	44,532,252	△3,859,960	40,672,291
セグメント利益	6,303,274	375,386	6,678,661	△663,257	6,015,403
セグメント資産	41,925,290	1,708,522	43,633,813	△463,321	43,170,491
その他の項目					
減価償却費	4,017,866	22,951	4,040,818	△449,211	3,591,606
減損損失	165,023	-	165,023	-	165,023
のれんの償却額	933	-	933	-	933
のれんの未償却残高	2,600	-	2,600	-	2,600
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,022,633	49,037	6,071,671	△905,839	5,165,831

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△3,859,960千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント利益△663,257千円には、固定資産の調整額等△428,881千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△234,375千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産△463,321千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△938,274千円、各報告セグメントに配分していない全社資産474,952千円が含まれております。
 - (4) 減価償却費△449,211千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△905,839千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	1,911	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、217,000千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	1,275	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,490.73円	1,666.38円
1株当たり当期純利益金額	143.31円	212.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,434,022	3,614,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,434,022	3,614,022
普通株式の期中平均株式数(株)	16,984,083	16,983,996

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	26,520,773	29,568,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,202,261	1,266,569
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,202,261)	(1,266,569)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,318,511	28,301,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,014	16,983,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,742	12,469,796
売掛金	587,722	561,666
原材料及び貯蔵品	102,862	76,741
前払費用	159,812	173,515
預け金	844,040	673,380
未収入金	65,436	78,510
その他	20,871	32,595
貸倒引当金	△22,000	△11,000
流動資産合計	10,445,487	14,055,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,359,530	5,082,913
工具、器具及び備品	748,711	643,895
土地	73,577	73,577
リース資産	2,526,795	4,326,387
建設仮勘定	15,248	1,693
有形固定資産合計	8,723,863	10,128,467
無形固定資産		
のれん	1,933	1,133
ソフトウェア	565,282	527,890
その他	79	4,217
無形固定資産合計	567,295	533,241
投資その他の資産		
関係会社株式	814,024	814,024
投資有価証券	1,166,654	1,395,756
長期貸付金	255,000	255,000
敷金及び保証金	3,270,004	3,174,809
繰延税金資産	1,153,422	1,014,949
その他	1,473	2,768
貸倒引当金	△217,000	△222,000
投資その他の資産合計	6,443,578	6,435,307
固定資産合計	15,734,737	17,097,016
資産合計	26,180,224	31,152,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	213,491
未払金	991,067	1,299,142
未払費用	802,491	782,307
リース債務	1,348,243	2,071,882
未払法人税等	908,851	1,183,938
前受金	777,202	862,709
賞与引当金	163,435	149,193
ポイント引当金	136,000	136,000
その他	396,877	318,599
流動負債合計	5,775,613	7,017,265
固定負債		
退職給付引当金	1,067,594	1,077,360
リース債務	1,299,283	2,403,016
資産除去債務	1,648,050	1,652,465
その他	131,203	226,726
固定負債合計	4,146,133	5,359,568
負債合計	9,921,746	12,376,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	10,116,562	12,474,524
利益剰余金合計	12,486,312	14,844,274
自己株式	△276,416	△276,464
株主資本合計	16,151,294	18,509,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,183	266,180
評価・換算差額等合計	107,183	266,180
純資産合計	16,258,478	18,775,389
負債純資産合計	26,180,224	31,152,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	34,617,114	38,281,898
売上原価	25,644,640	27,563,479
売上総利益	8,972,474	10,718,419
販売費及び一般管理費	5,030,412	5,459,428
営業利益	3,942,061	5,258,991
営業外収益		
受取利息	1,961	1,293
受取配当金	18,259	20,661
受取家賃	15,314	15,314
受取補償金	1,736	18,593
受取手数料	4,347	4,295
貸倒引当金戻入額	5,000	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	140,782	35,332
雑収入	18,936	12,601
営業外収益合計	206,338	108,092
営業外費用		
支払利息	28,277	21,330
店舗解約損	57,645	68,344
貸倒引当金繰入額	-	5,000
雑損失	756	9,501
営業外費用合計	86,678	104,176
経常利益	4,061,720	5,262,907
特別利益		
固定資産売却益	2,301	-
特別利益合計	2,301	-
特別損失		
固定資産廃棄損	171,473	139,585
固定資産除売却損	69	-
減損損失	416,084	165,054
新型コロナウイルス感染症による損失	496,685	44,638
特別損失合計	1,084,311	349,277
税引前当期純利益	2,979,710	4,913,630
法人税、住民税及び事業税	1,155,000	1,638,100
法人税等調整額	△36,307	68,367
法人税等合計	1,118,692	1,706,467
当期純利益	1,861,018	3,207,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	9,104,752	△276,159	15,139,741
当期変動額							
剰余金の配当					△849,208		△849,208
当期純利益					1,861,018		1,861,018
自己株式の取得						△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,011,810	△257	1,011,553
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	10,116,562	△276,416	16,151,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,407	1,407	15,141,149
当期変動額			
剰余金の配当			△849,208
当期純利益			1,861,018
自己株式の取得			△257
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	105,775	105,775	105,775
当期変動額合計	105,775	105,775	1,117,328
当期末残高	107,183	107,183	16,258,478

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	10,116,562	△276,416	16,151,294
当期変動額							
剰余金の配当					△849,200		△849,200
当期純利益					3,207,162		3,207,162
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,357,962	△47	2,357,914
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	12,474,524	△276,464	18,509,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	107,183	107,183	16,258,478
当期変動額			
剰余金の配当			△849,200
当期純利益			3,207,162
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	158,997	158,997	158,997
当期変動額合計	158,997	158,997	2,516,911
当期末残高	266,180	266,180	18,775,389

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が流行しており、当社においても緊急事態宣言期間中に各自治体からの要請等により、一部店舗で休業を行いました。しかしながら、大部分の店舗は感染予防対策を万全にした上で営業を継続しており、業績に大きな影響は受けておりません。今後は、業績が例年通りの水準で推移すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。